

Jan.2005 No.15

創造行政

上越市創造行政研究所ニュースレター

創造行政研究所とは地方分権時代において自治体が真の自主自立を果たすため設立された上越市の組織内シンクタンクです。行政の現場と連携しながら様々な課題について調査研究を行っており、こうした活動状況や成果を広く発信するためニュースレターを発行しています。

特 feature
集

大学生の力を活かしたまちづくり —大学生と地域の協力を考える—

構想する人、決断する人、行動する人、支援する人、学習する人…各自が得意とすることを活かし、適切な役割に基づいて協力することにより、地域の自立を目指すことが「協働」の本質です。こうした人を見出し、育て、そしてお互いに協力しあうことは、新しい上越市の未来そのものを育むことでもあります。

上越市にある上越教育大学と新潟県立看護大学では、将来を担う若い人材が多く学んでいます。ここでは、大学生が生み出すパワーに注目し、大学生と地域の協力による新しいまちづくりの可能性とその意味を考えます。



1. 大学生と地域の現状と課題
2. 大学生との協力によるまちづくりの事例
3. 上越市における協力の可能性
4. まちづくりにおける長期的な意義
5. おわりに

1. 大学生と地域の現状と課題

(1) 上越教育大学と新潟県立看護大学

上越教育大学（以下、上教大）は学校教育を担う人材の育成を主な目的としています。学部教育では、質の高い初等教育の教員養成をめざしており、教員採用試験の合格率は全国トップレベルです。大学院では、資質向上を求める現職の教員を多く受け入れるほか、教員志望の学生に対しては教育・研究能力の向上が図られています。

新潟県立看護大学（以下、看護大）は、看護師・保健師・助産師・養護教諭といった、主に新潟県内で看護分野を担う人材の育成を目的としています。比較的女子学生が多いことが一つの特徴です。平成 18 年には初の卒業生を送り出すと同時に、大学院も設置される予定です。



▲上教大



▲看護大

(2) 両大学生に対する社会の期待

両大学生が卒業後に働く現場では、多くの課題に対応できる人材が求められています。例えば小学校などの教育現場には、子どもたちを取り巻く問題が多岐にわたります。また、人命を預かり、絶えず状況が変化する看護の現場では、専門知識はもちろんのこと、適切な判断やコミュニケーション能力などが必要になってきます。

こうした社会的ニーズに対応するため、大学生には、専門知識を学ぶだけでなく、実際の現場における実践能力・応用能力を身に付けることも求められています。また、専門職をめざすか否かに関わらず、こうした能力を備えることは、社会生活全般においても極めて重要です。

そこで両大学においては、従来の教育実習や看護実習に加え、地域との交流をカリキュラムなどに積極的に取り入れるようになってきました。このことは、大学の本来の目的である専門的人材の資質向上と同時に、学生の様々な活動を通じて大学の社会貢献を図る意味からも推進されていると言えます。

(3) 大学生の力を活かしたまちづくりの重要性

一方、日常生活において大学生と地域との関わりは一部分に限られているようです。『学生の消費生活に関する実態調査報告書2003-2004』（全国大学生生活協同組合連合

会）では、現在の大学生のすがたを「(デフレ時代を反映して) 大学生の暮らしは大変厳しいものの、自分の価値観とこだわりを持ち、やりたいこと、欲しいものを堅実に手に入れている」と分析しています。大学生活における重点は「勉強」の考えが多く、アルバイト時間が減少していることが最近の傾向として表れています。この様に、大学生活は比較的狭い範囲で完結しているようです。

上越市内には上教大、看護大合わせて、教育や看護の将来の担い手約 1,000 名が生活していますが、そのほとんどは市外出身者であり、大学の寮や大学周辺で生活しています。両大学生は、資格取得をめざして忙しい日々を送っていることも考えると、前出の調査と同様の傾向があると推測されます。

しかし、大学生が学生時代に様々な人と交流したり、新たなことに挑戦したりと、自己実現の場を多く得るという経験は、今後の貴重な財産になると思います。

一方、上越市には、例えば中心市街地や中山間地域における活力低下や人材不足など様々な課題があります。これらの課題について考えたとき、大学生が備える活力や能力を活かしながらともに協力して取り組むことは、地域の活性化につながる可能性を十分に秘めていると言えます。

そのためには、大学生を地域の重要な宝ととらえるとともに、大学生の価値観やニーズに合致し、同時に地域の活性化に結びつくような、双方にメリットのあるかわり方を見出すことが重要になります。

2. 大学生との協力によるまちづくりの事例

どのような場面において、大学生との協力が可能か、ここではいくつか事例を紹介します。

(1) 学校教育の充実に向けて(専門分野での協力)

まず、大学生の知識や専門分野に関連した協力の可能性にあります。

【事例 1】『学生サポーター』(福岡市)

福岡市では、市内 13 大学の大学生が「学生サポーター」として市内の小・中・養護学校、幼稚園に出向き、それぞれ得意とする分野で、授業や様々な活動の補助をしています。例えば、九州産業大学芸術学部の大学生が、絵画・造形作品の制作を手伝ったり、福岡女学院大学人文学部の大学生が、総合学習の英語の授業を補助したりしています。

この事例では、小学校の教員に加えて、様々なジャンルの専門知識と技能を学ぶ大学生が参加することで、裾野の広い教育活動が展開されています。小学生の感性を高めたり、関心を広げたりする支援などを通じて、大学生は地域に貢献しつつ、専門分野における実践的な能力を高めることができます。

(2) 中心市街地活性化に向けて(専門以外の分野での協力)

大学の専門以外の分野においても、大学生の様々な能力を活かした協力が可能です。

【事例2】『大門商店街での合同学園祭』(函館市)

はこだて未来大学の大学生を中心とする函館市内の大学生は、実行委員会を結成し、中心市街地でお祭り(大門祭)を毎年開催し、多くの人を集めています。

大学生の斬新なアイデアや実行力に商店街・町内会・行政のサポート体制が組み合わさることで従来の学園祭やまちのイベントとは異なるお祭りを開催しています。



▲大門祭

この事例では、大学生が商店街など地元の協力を得て、中心市街地という新たな活動のフィールドで学内では物理的に困難な企画を実行し、集客を実現しました。チャレンジ精神や行動力・団結力・企画運営能力、目標に向かうパワーなどは、大学生ならではのものと言えます。

年1回のイベントではありますが、大学生・地域・行政が一体となった取組みが、中心市街地の活性化に向けたきっかけとなっています。

(3) 安全・安心なまちづくりに向けて(大学の長を活かした協力)

大学の長を活かして大学生の取組みを支援し、充実させる可能性があります。

【事例3】『学生防災ネットワーク』(静岡市)

静岡大学の大学生は、大学周辺の住民と協力して防災訓練を定期的実施しています。東海地震に備えた対策がまちの重要な課題となっているため、住民も学生の提案に理解を示し、協力して防災対策を行っています。

この大学では地震防災の研究、講義、マニュアル作成等が行われ、大学全体で地震対策が行われています。大学生は、特定の専攻に限らず、これらの大学の長を活かしながら、大学、外部ボランティア団体、行政等のサポートを受け、地域と協力し安全・安心なまちづくりに取り組んでいます。



▲消火訓練

この事例では、地域防災ネットワークの構築という、地域全体をまきこむ大規模な取り組みについて、大学が支援組織の役割を担い、専門家である大学教授が協力するなど組織的なバックアップを実施しています。

このように、大学生が持つ資源も大学生との協力における大きな魅力であると言えます。

なお、異なる価値観を持つ者同士が協力し合うには相互理解が重要であり、頻繁な情報交換や共同作業を通じた継続的な協力体制が不可欠です。このことから、同じ地域に暮らし、「顔の見える距離」の関係にある地域住民と学生の協力は、極めて有効であると言えます。

3. 上越市における協力の可能性

上越市における上教大生・看護大生と地域の協力について、ここでは3つの方向性について考えます。

(1) 教育・看護など専門分野での協力

現在、小学生の課外活動のサポート(上教大生)や、学園祭における住民を対象とした健康講座(看護大生)など、各専門分野における協力が進められています。



▲小学生の課外活動をサポート

健康や教育は人の一生に関わることであり、多くの強いニーズがあります。地域での子育てや福祉活動の様々な場面などで、より多くの参加者を得てこうした活動の内容を充実させたり、活動のフィールドや対象を拡大させたりすることが考えられます。

(2) 課外活動などを通じた協力

専門分野にとどまらず、様々なジャンルへの興味や関心、各自の個性、趣味やアルバイト経験は、まちの活性化や魅力づくりに大いに活かすことができます。上教大には約50の文化芸術系・体育系団体があり、看護大には福祉、文化、スポーツなど約20のサークルがあります。なかには、本格的な活動を行う団体もあり、自己実現の場を求めている大学生と課外活動を通じて協力することが考えられます。

例えば、これらの団体と地域の経済団体や住民組織が

協力し、祭りやイベントなどをさらに盛り上げることができるかもしれません。

(3) 両大学生との協力

教育・看護、双方の視点を取り入れた協力や、共通の課外活動などを通じた取組みも考えられます。

2つの大学と地域は「顔の見える距離」にあります。このメリットを活かしながら、双方の大学生の若い柔軟な発想を取り入れたり、アイデアや意見を出し合うなかで、今までにない取組みや、特産品が生まれたりすることも期待できます。例えば、教育・看護の双方から支援が必要とされる心の問題を抱える人のサポートや、両大学生が開催するイベントなどが考えられます。

4. まちづくりにおける長期的な意義

このような協力は、長期的に見て地域全体にメリットをもたらすことが考えられます。

(1) 定住人口の増加や地域のサポーターづくり

現在のところ、大学生の大半は卒業後に上越市から離れてしまいます。しかし活動を通じてまちの魅力にふれた大学生が上越市内に就職し、定住人口の増加につながることも期待できます。例えば柿崎区では、農業実習で農家民泊をした東京農工大学の大学生が、卒業後に新規就農しています。

また、たとえ大学生が卒業後に上越市を離れたとして



▲上越市出身の童話作家を市民に紹介

も、地域での経験は上越市への思い出を生み、第2のふるさととして長く上越市を応援してくれるサポーターづくりにつながります。

(2) 大学と地域の連携への発展

大学生との協力によって生まれた信頼関係は、大学と地域の連携へのステップともなります。

例えば、吉川区では農業や環境をキーワードとした大学生との交流をきっかけに、法政大学と相互交流に関する基本協定を平成15年に締結しています。

また、大学生の周りには、教育・看護に関する知識や情報を収集しやすい環境や専門家、学生間のネットワー

クなどがあります。これらを活用することで大学生が自ら地域の課題を発見し、地域と協力して取り組むなど、大学ならではの活動の可能性が考えられます。

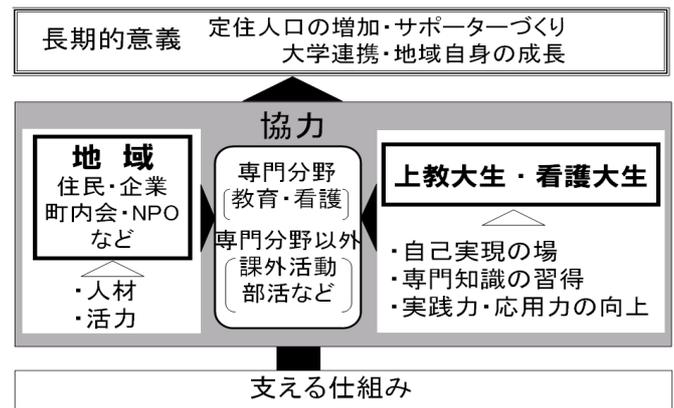
(3) 地域自身の成長

大学生との協力を通じ、教育・看護や福祉環境を充実させることは、住民人にとって高い充足感をもたらします。また、様々なかたちで協力の輪を地域に広げることで、人材育成の機会を増やしていくことになります。

つまり、協力の過程において、地域住民が大学生を指導し、協力し、失敗や喜びを分かち合い、そこから地域も学ぶなかで、地域の人材育成にもつながっていきます。

このように、大学生との協力は地域の自立や成長を考えるうえでも大きな意味を持ちます。

【図表：大学生と地域の協力の全体像】



5. おわりに

大学生は地域の重要な宝です。大学生と地域の協力は、双方にとって短期的なメリットがあるだけでなく、長期的には地域の未来を担う良質な人材を育て、また地域自身の成長にもつながるという重要な意味を持ちます。この意味で、2つの大学を擁する上越市は『人材育成地』となり得る条件がそろっています。

しかし、そうした成果を得るには、「まちづくりは人づくり」「地域全体での人材育成」という長期的な視点を持ち、経済効果のみを追い求めないことが大切です。

また、協力や参加のきっかけや活動を支える仕組みづくりなど、協力の実現には多くの課題があります。これらについては現在、市民研究員と共同研究を進めており、今後具体的な事業提案や計画を提言していきます。

(研究員：渡来美香、植木千恵)

研究所の活動ピックアップ

1

▼平成16年度 市民研究員活動報告 『大学生と地域の協力によるまちづくり』

研究所では、本テーマについて、市民研究員（公募による7名の市民）のみなさんとともに調査研究しています。

今年度の市民研究員は、大学生・大学院生や社会人の皆さんで構成されています。昨年8月の活動開始からこれまでに、市内を視察したほか、大学生と地域の協力による具体的な事業提案に向け、検討を行っています。

大学生・大学院生の皆さんからは、現役ならではの生の意見や、柔軟なアイデアが出されています。また社会人の皆さんからは、専門家としての見識や社会経験を通じた意見が出され、全体の議論が深まっています。

現在は、上越市内外に足を運び、先進事例の調査や関係者へのヒアリング、地域の実態把握に努めるなど、個人レベルでの調査を進め、実現性の高い提案を目指しています。これらの成果は、今年度末を目途に報告書としてとりまとめ、広く提言していく予定です。

上越市の視察

（平成16年10月2日）

市民プラザ、町家（今井染物店）、二・七の市、寺町、旧大島村（旧大島小学校・廃校を利用した大学生の芸術活動）、旧安塚町（越後田舎体験）等



▲町家の説明を聞く

【視察の感想】

- （大学に入学してから）4年間上越市に住んでいるが、今回の視察で初めて訪れるところばかりで、こんなに良いところがあったのだと改めて認識した。
- 身近なところで、大学生と地域との交流が行われていることに驚いた。地域の方たちにとっては若い人との交流を通じて活力を得ることができるし、学生側は大学とは違うフィールドで自分の力を発揮することができるなど、双方にメリットがあることが分かった。

2

公共交通シンポジウム 「路線バスの未来を考える」開催

平成16年11月18日（木）14:00～17:15
（会場：ホテルセンチュリーイカヤ）

研究所では、平成15年度に地域交通政策のあり方について研究を行いました。その経緯から、上越地方の路線バスの将来について考える研究会の運営とシンポジウムの開催に対して、支援を行ってきました。

ここではそのシンポジウムの模様等を紹介いたします。

このシンポジウムは、衰退の一途をたどる路線バスの今後のあり方を考えるため、上越地方市町村連絡協議会（事務局：上越市総務課）が主催したものです。



これに先立ち、昨年6月に上越地方22市町村のバス担当職員で構成する上越地方公共交通研究会を設置し、上越地方のバス路線をとりまく課題の整理と政策提案に向けて検討を行いました。

シンポジウムでは、この成果発表や、名古屋大学田中重好教授による基調講演、自治体・バス事業者・住民代表など5名によるパネルディスカッションを行いました。

当日は、22市町村の職員やバス事業者、市民の方々約300名が集まり、パネラーの方々はもちろん、会場からも活発な意見が出されました。

今回は短期間の取組みでしたが、業務の合間を縫って研究会に参加した職員の努力なしには実現しえないものでした。その成果が呼び水となり、様々な方々のご協力を得ることができ、実り多いシンポジウムに結びついたものと思います。

上越地方は全国的にもマイカーの普及が進んだ地域であるため、路線バスの問題は、マイカーを持たない一部の人のものとの認識が主流でした。

しかし、この問題は、住民の皆さんのライフスタイルやまちの構造などと切り離せない問題であり、地域の盛衰と表裏一体の側面もあります。



このシンポジウムをきっかけとして、行政・事業者・市民が効果的に連携して取組んでいくことを強く期待します。研究所においても、そのような動きをサポートする調査研究について検討したいと思います。

3



公務能率研究会議講演

日時：平成 16 年 10 月 15 日(金)
14：15～15：45
場所：後楽園会館（東京都文京区）

公務能率研究会議は、人事院・総務省の後援により、社団法人日本経営協会が主催する研究会です。43 回目となる今回の会議では、より厳しくなる社会経済情勢や地方分権推進への流れを受け、地方自治体の「自立への道を探る」がテーマに取り上げられました。当日は、全国の自治体職員や地方議会議員を中心に約 100 名の方々が集まり、基調講演や分科会などが行われました。

当研究所は、第一分科会「人材育成と人事戦略の課題」において、「調査研究活動を通じた人材育成への取組み～上越市創造行政研究所の挑戦～」と題し、発表を行いました。

発表では、まず当研究所の設立経緯や事業概要、組織体制などについて紹介しました。そして、研究員や市職員、地域全体の政策形成能力を高めるため、政策形成に関わる場をつくり、そこに携わる人材を発掘し、様々な情報や手法・視点を提供しながら、ともに頑張っていく事業スタイルについて、具体的な事例を交えお話ししました。



皆様にどれだけ参考となるお話ができたのかわかりませんが、私たちが目指すところについては、多少なりとも共感いただけたものと思います。

（研究員：内海 巖）

4



自治基本条例市民学習会講演

日時：平成 16 年 11 月 30 日(火)
18：30～19：15
場所：上越市市民プラザ

新しい上越市における自治基本条例の策定に向けて、今年 1 月から本格的な検討が開始されます。そこで、まずは自治基本条例について関心を高めていただくことを目的に、平成 16 年 10 月から 12 月にかけて、市民の皆さんを対象にした、学習会が開催されました。

そのうち第 3 回目の学習会で、研究所が発行するニュースレターNo.13「新しいまちづくりと自治基本条例」を元に、自治基本条例の基本的役割について講演を行いました。

北海道二セコ町を例に、自治基本条例とは何か、またその意味や内容について理解を深めるとともに、今後の議論の参考にしていただけたのではないかと思います。



（研究員：渡来美香）

研究所カレンダー

[9 月～12 月の主な活動]



●大学生と地域の協力によるまちづくり

市民研究員の皆さんと検討を進めています（→1～5 ページ）

- 9/8 第 2 回市民研究員会議
- 10/2 市民研究員市内視察
- 10/6 市民研究員 FM 出演
- 10/21 第 3 回市民研究員会議
- 11/10 第 4 回市民研究員会議
- 12/1 第 5 回市民研究員会議
- 12/15 第 6 回市民研究員会議

●持続可能な財政運営

職員研究員とともに研究しています

- 9/15 職員研究員会議
- 10/20 職員研究員会議

●自治基本条例

- 11/30 自治基本条例市民学習会講演（→6 ページ）

●環境基本計画

担当課の主催する市民会議のサポートを中心にしています

- 10～12 月 第 1～第 5 回環境市民会議

●コンパクトなまちづくり

上越地方振興促進協議会の「公共交通とコンパクトなまちづくり」をテーマにした地域おこしセミナー運営のサポートを中心にしています

- 9/25 第 3 回研修会開催
- 11・12 月 グループ研究

●地域交通政策

上越地方市町村連絡協議会の上越地方公共交通研究会のサポートを中心にしています（→5 ページ）

- 9・10 月 第 4・第 5 回公共交通研究会 およびグループ協議
- 11/18 公共交通シンポジウム

●その他

- 10/15 公務能率研究会議講演（→6 ページ）

▼編集後記

人口 21 万 2 千人、面積 972 km² を有する新しい上越市が誕生しました。市街地、山間地、農村部などそれぞれの個性が集まることでつくられる多様性や、港や高速道路に加え新幹線など各種交通インフラ基盤が整備されていくことを考えると、上越市はまるで小さな県のようにも感じられます。

今後のまちづくりを考えると、「広域的な視点で考え、身近なところから行動すること（Think Globally, Act Locally）」がこれまで以上に重要になってくると思います。

【編集：渡来、植木】



ニュースレターNo.15

発行 上越市創造行政研究所
〒943-0806 新潟県上越市木田新田 1-1-10
上越市役所木田新田分室 2 階
TEL: 025-524-6101 FAX: 025-524-6105
E-mail souzou@city.joetsu.lg.jp
<http://www.city.joetsu.niigata.jp/gyosei/souzou/>